



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,763	1.8	603	7.5	592	7.8	296	26.1
29年3月期第2四半期	5,872	6.0	652	9.6	642	8.5	400	6.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 347百万円 (24.0%) 29年3月期第2四半期 456百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	148.95	
29年3月期第2四半期	201.52	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	18,853	6,648	31.9	3,027.39
29年3月期	18,867	6,345	30.4	2,882.29

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,021百万円 29年3月期 5,733百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額(20.00円)を記載しております。なお、この内容につきましては、平成29年4月28日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	3.1	640	9.3	590	12.7	540	6.5	271.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	11,039 株	29年3月期	10,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,989,021 株	29年3月期2Q	1,989,280 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	9
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり、安定的な利益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めたものの、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、京都バスタクシー(株)を平成29年3月に解散したことによって、5,763百万円（前年同期比108百万円、1.8%減）となりました。一方、運輸業・不動産業での修繕費や減価償却費が増加したことなどから、営業利益は603百万円（前年同期比48百万円、7.5%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は592百万円（前年同期比49百万円、7.8%減）となり、特別利益および損害賠償引当金繰入額等の特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同期比104百万円、26.1%減）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、高齢者や近年増加傾向にある外国人観光客への対応として、駅施設のバリアフリー化や多言語案内設備等への投資等を行うため、平成29年4月1日に普通旅客運賃と定期旅客運賃の運賃改定を実施したことに加え、当社西院駅と阪急電鉄(株)西院駅の結節改善による利便性の向上や、海外からのお客様のご利用も堅調に推移したこともあり、運輸収入は増収となりました。

また、沿線の活性化や価値向上を目指した「沿線深耕」の取組につきましては、「より深い京都」をテーマにした沿線巡りのツアーや社寺の特別拝観などを開催し、多くのお客様にご参加いただきました。

平成29年6月の当社・江ノ島電鉄(株)・台湾の鉄道会社「高雄捷運股份有限公司（通称：高雄メトロ）」との三社観光連携協定の締結後には、京都市等と連携し、台湾での観光プロモーションや商談会に参加し、現地で直接嵐電や沿線の情報発信を行うなど、台湾インバウンドの誘致活動を本格的にスタートさせました。

鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）でも、週末毎の好天に恵まれたことなどにより、運輸収入は増収となるなか、秋季観光シーズンに向けて、近隣寺院や同業他社との連携による庭園・駅舎等のライトアップ企画を進めるなど、八瀬・比叡山エリアへの観光客誘致に取り組みました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、鞍馬・貴船方面や、市内中心部を経由して大原や嵐山へ向かう観光路線を中心に、海外からのお客様をはじめとする観光需要が好調に推移するなか、京都市交通局とのシームレス化による旅客の利便性向上と利用増に関する連携施策として、平成29年4月より、ICカードによる市バス均一フリー区間における定期券共通乗車への参画と乗継割引サービスを開始し、利用客数が増加しました。

京福バス(株)では、各種バス利用促進活動の実施により、福井市内路線収入が好調に推移するなか、JR福井駅西口広場バスターミナルからの100円運賃区間の利用を促進するため、近隣の学校・企業への営業活動に取り組みました。さらに、平成30年開催の福井国体に向けて、県内のバス事業者との連携による輸送準備に着手しました。

なお、「貸切バス受注センター」において、当社グループの貸切バス受注の拡大と効率的な運用を図るため、営業要員の増員による営業活動強化に努めました。

以上の結果、平成29年3月の京都バスタクシー(株)の解散もあり、運輸業の営業収益は3,778百万円（前年同期比163百万円、4.2%減）となり、営業利益は233百万円（前年同期比52百万円、18.4%減）となりました。

なお、平成29年10月1日、福井地区の当社グループタクシー会社である福井交通(株)と京福タクシー(株)が合併し、新たな福井交通(株)として営業を開始しました。この合併により、同社のタクシー認可台数は91台と、福井県内で最大規模となりました。同社では、名実共に福井県ナンバー1のタクシー会社になることを目指して、乗務員の接遇向上やタクシー車両の更新など、さらなるサービス向上と安全・安心を提供してまいります。

② 不動産業

不動産賃貸事業におきましては、前年度における「ランフォート西院」、「ランフォート北野白梅町」の取得など、沿線の物件も充実しつつあり、入居者に安心していただける良質な物件の提供を進めると同時に、さらなる物件の拡充を目指しています。

リニューアルより4周年を迎えた「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、「リニューアル4周年感謝祭」を開催し、商品をご購入いただいたお客様にオリジナル記念品を進呈するなど、出店各社との連携のもと、増加する観光客へのサービス提供や、売上の増加に取り組むとともに、建物の耐震補強工事を実施し、安全な施設づくりを推進しました。

なお、嵐山駅ビル上層階に入居予定のホテル「ファーストキャビン京都嵐山（仮称）」は、来春の開業に向け計画通り進捗しています。

また、嵐電沿線の定住人口増加を目指した不動産事業における「沿線深耕」の取組として、沿線の空き家の活用など、沿線地域に根差した新たな事業計画の策定を進めています。

えちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有土地については、福井地区の当社グループ交通事業会社の機能集中化と収益性の高い事業での有効活用に向けて検討を進めています。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、外向発売所「ディアボート三国」を利用し、他ボートレース場発売の舟券を購入できる機会を増やし、本場での増収を図るとともに、インターネット投票による舟券の売上が堅調に推移するなか、スマートフォンアプリを利用したレースの直前予想配信をはじめとする会員向けの情報発信や、様々な利用促進キャンペーンを実施し、インターネット投票のさらなる拡大を図りました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,284百万円（前年同期比150百万円、13.3%増）となり、営業利益は296百万円（前年同期比52百万円、21.3%増）となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「八幡家(やわたや)」、「崑福庵(きふくあん) 金閣寺みち店」では、それぞれの顧客特性に応じたメニュー開発や営業活動の実施による利用促進に努めました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、恒例となった駅前広場での屋外ビアガーデン「RANDEN EKI-BEER 2017」を開催したほか、「RANDENバル」では、人気漫画「銀魂」や「リラックマ」のイベントとコラボレートしたオリジナルメニューやグッズの提供等により、多くのお客様にご来店いただきました。

三国観光ホテルでは、ホールを活用した音楽イベントを継続して実施したほか、三国の食材を活かした宿泊プランやゴルフプレー付き宿泊プラン等の商品の拡販に向けた営業活動に取り組みました。また、新たに台湾インバウンド誘客に向けた営業活動を展開するとともに、平成30年の福井国体開催に向け、各種競技団体への販売促進に努めています。

越前松島水族館では、夏休み期間中には、夏季恒例のナイター営業や「オールナイト水族館」の実施をはじめ、水の中の細長い生き物を集めた夏の特別展「にょろ〜ん」展を開催するなど、当水族館ならではの企画としてPRに努め、ご家族連れのお客様の誘致を図りました。また、平成29年3月の「マンボウ・売店棟」のリニューアルオープンにとともに、お土産商品等を充実させたことにより、売店売上が好調に推移しました。

しかしながら、平成29年1月に「中国料理 吉珍樓」の出店契約が終了したことに加え、ホテルや水族館へのお客様のご来場が天候等の影響で前年と比べ減少した結果、レジャー・サービス業の営業収益は905百万円（前年同期比89百万円、9.0%減）となり、営業利益は72百万円（前年同期比48百万円、40.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加がありましたが受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、18,853百万円となりました。負債は、有利子負債の増加がありましたが未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、12,205百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、6,648百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944	1,296
受取手形及び売掛金	1,411	994
販売土地及び建物	16	0
商品及び製品	23	20
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	56	49
前払費用	38	46
繰延税金資産	114	171
その他	499	454
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	3,100	3,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	9,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,333	1,359
土地	3,461	3,470
リース資産(純額)	708	675
建設仮勘定	33	216
その他(純額)	375	324
有形固定資産合計	15,032	15,056
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	46	—
その他	130	163
無形固定資産合計	177	163
投資その他の資産		
投資有価証券	261	305
その他	300	305
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	555	602
固定資産合計	15,764	15,822
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	18,867	18,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	49
短期借入金	3,498	3,525
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	172	156
未払金	1,144	460
未払法人税等	213	229
未払消費税等	82	124
賞与引当金	229	246
損害賠償引当金	—	152
その他	460	518
流動負債合計	5,904	5,508
固定負債		
社債	111	88
長期借入金	4,167	4,332
リース債務	605	579
長期未払金	487	443
繰延税金負債	640	641
役員退職慰労引当金	57	57
退職給付に係る負債	250	254
その他	296	298
固定負債合計	6,617	6,696
負債合計	12,521	12,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	284	286
利益剰余金	4,400	4,657
自己株式	△16	△17
株主資本合計	5,667	5,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	95
その他の包括利益累計額合計	65	95
非支配株主持分	612	626
純資産合計	6,345	6,648
負債純資産合計	18,867	18,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	5,872	5,763
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,164	5,107
販売費及び一般管理費	55	53
営業費合計	5,219	5,160
営業利益	652	603
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
雑収入	13	21
営業外収益合計	17	27
営業外費用		
支払利息	25	25
社債発行費償却	1	0
雑支出	1	12
営業外費用合計	28	38
経常利益	642	592
特別利益		
移転補償金	—	26
固定資産売却益	27	12
補助金収入	—	7
特別利益合計	27	46
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	—	152
固定資産除却損	11	18
固定資産売却損	—	0
減損損失	4	—
特別損失合計	16	170
税金等調整前四半期純利益	653	467
法人税、住民税及び事業税	245	219
法人税等調整額	△40	△69
法人税等合計	204	150
四半期純利益	449	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	296

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	449	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	30
その他の包括利益合計	7	30
四半期包括利益	456	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	326
非支配株主に係る四半期包括利益	48	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,931	1,045	895	5,872	—	5,872
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	88	98	198	△198	—
計	3,942	1,134	994	6,071	△198	5,872
セグメント利益	286	244	120	651	1	652

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,768	1,198	796	5,763	—	5,763
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	86	108	205	△205	—
計	3,778	1,284	905	5,969	△205	5,763
セグメント利益	233	296	72	602	1	603

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成29年 9月30日)
(資産の部)		
流動資産	615	544
現金及び預金	181	399
未収運賃	44	42
未収金	272	3
未収消費税等	5	—
未収収益	42	32
販売土地及び建物	0	0
貯蔵品	19	19
前払費用	7	9
繰延税金資産	33	26
その他の流動資産	8	10
貸倒引当金	△0	—
固定資産	12,272	12,375
鉄軌道事業固定資産	2,940	2,893
兼業固定資産	8,026	8,007
各事業関連固定資産	78	78
建設仮勘定	29	168
投資その他の資産	1,197	1,228
投資有価証券	182	228
関係会社株式	850	851
関係会社長期貸付金	48	—
出資金	1	1
長期前払費用	7	6
その他	141	142
貸倒引当金	△34	△1
繰延資産	2	2
社債発行費	2	2
資産合計	12,891	12,921

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	4,309	4,047
短期借入金	1,750	1,750
関係会社短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,334	1,383
1年内償還社債	45	45
リース債務	1	0
未払金	583	185
未払費用	49	28
未払法人税等	109	92
未払消費税等	—	34
預り連絡運賃	0	0
預り金	79	52
前受運賃	14	23
前受収益	48	56
賞与引当金	37	53
その他の流動負債	4	90
固定負債	4,972	5,079
社債	111	88
長期借入金	3,712	3,858
リース債務	0	—
長期未払金	132	116
繰延税金負債	851	851
資産除去債務	5	5
長期預り金	41	39
長期預り保証金	116	118
負債合計	9,281	9,127
(純資産の部)		
株主資本	3,565	3,718
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	2,311	2,464
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	2,265	2,418
固定資産圧縮積立金	1,428	1,398
繰越利益剰余金	836	1,020
自己株式	△16	△17
評価・換算差額等	44	75
その他有価証券評価差額金	44	75
純資産合計	3,609	3,794
負債純資産合計	12,891	12,921

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
鉄軌道事業		
営業収益	709	744
営業費	644	695
営業利益	65	48
兼業		
営業収益	629	622
営業費	427	392
営業利益	201	229
全事業		
営業収益	1,339	1,366
営業費	1,072	1,088
営業利益	266	277
営業外収益	38	45
営業外費用	27	29
経常利益	278	294
特別利益	—	4
特別損失	4	27
税引前四半期純利益	274	271
法人税、住民税及び事業税	95	85
法人税等調整額	△16	△7
四半期純利益	194	193